

目 次／憲法のちから〔第2版〕

第2版はじめに

初版はじめに

登場人物紹介

第1部 この国の基礎にある考え方

——立憲主義・法の支配・平和主義

第1章 憲法とは何か……………2

- 1 憲法とは何か 3
- 2 近代立憲主義憲法 4
- 3 国家の根本法としての憲法 7
- 4 憲法と法律の関係 9

コラム① 法律家のように考える 12

第2章 立憲主義，民主主義と共和主義，積極国家……………14

- 1 立憲主義と民主主義 15
- 2 民主主義と積極国家 18

第3章 国家機関としての象徴天皇……………20

- 1 明治憲法と天皇 21
- 2 日本国憲法と天皇 23

第4章 憲法が目指す平和を守る仕組み——平和主義……………28

- 1 台湾有事と存立危機事態 29
- 2 憲法9条の制定と安保条約の締結 33
- 3 世界のグローバル化と安保体制の展開 43

第2部 人権を守るための組織

——統治機構

第1章 政治と国民，国会議員……………48

- 1 国民主権 49

2	選挙と国民の意思形成	50
3	国民と国会議員と	53
第2章	選挙権，選挙制度，政党	55
1	代表民主制	56
2	選挙制度	56
3	政党	59
4	選挙活動	60
第3章	国会	62
1	代議制とは何か	63
2	国会の地位	63
3	二院制と衆議院の優越	64
4	国会の会期	65
5	国会の権能と議院の権能	66
第4章	内閣	68
1	行政とは何か	69
2	内閣の組織および権能	69
3	議院内閣制とは何か	71
コラム②	行政法ってどんな法律？	74
第5章	地方自治	76
1	地方自治とは何か	77
2	地方公共団体とその機関	78
3	地方公共団体の条例制定権	79
4	地方公共団体の事務と公の施設	81
5	地方政治への住民参加	83
第6章	裁判所	87
1	司法権	88
2	違憲審査制度	93
コラム③	裁判員制度	95

第3部 身近な問題から考える人権

——憲法はどのような権利をどのように守るのか

第1章 日本国憲法の定める人権の特徴……………98

- 1 第二次世界大戦後の人権思想 99
- 2 日本の憲法における人権(観)の変遷 102
- 3 日本国憲法の人権観 104

第2章 国際化のなかの日本人, 日本にいる外国人の権利……………106

- 1 国籍をめぐる問題 107
- 2 入国・在留に関する問題 109
- 3 政治に関わる問題 110
- 4 社会権の保障 111

第3章 良心をもつ自由, 貫く権利……………113

- 1 良心とは何か 114
- 2 良心を貫く権利は認められるか 115

第4章 表現の自由と書かれない権利……………120

- 1 表現の自由と名誉, プライバシー 121
- 2 表現の自由の優越的地位 125

コラム④ 公共の福祉 128

第5章 知る権利とマス・メディアの自由……………130

- 1 知る権利とマス・メディアの自由 131
- 2 国民とマス・メディアの利害対立 135

第6章 営業の自由と消費者の権利……………139

- 1 営業の自由 140
- 2 消費者の権利と営業の自由 143

第7章 働く人の権利……………147

- 1 労働者と企業 148
- 2 労働組合と労働者 152

第8章 困らないための権利, 差別されている人たちへの配慮……………156

- 1 困らないための権利 157
- 2 差別されている人たちへの配慮 160

第9章 人身の自由と刑事手続き上の諸権利	165
1 適正手続	166
2 人権保障制度	167
コラム⑤ 結社の自由について	173
第10章 家庭と女性・子どもの権利	175
1 家族について	176
2 女性について	177
第11章 公務員の権利と義務	185
1 公務員とは何か	186
2 公務員の権利と義務	187
3 国家賠償	191
第12章 学校における生徒の人権	193
1 教育を受ける権利	194
2 学校と生徒の人権	197
コラム⑥ 教育委員会ってどんな組織？	201
第13章 学問の自由と大学の自治	203
1 大学の自治の歴史と構造	204
2 今日の大学改革	207

おわりに
 卷末資料
 事項索引

[資料目次]

▶ 第1部

資料1-1 国家と社会	4
資料1-2 アメリカ独立宣言 (1776年)	5
資料1-3 権威 (authority)	8
資料1-4 C. シュミットの憲法制定権力論	9
資料1-5 自然権の全方向性	10
資料1-6 法律上の権利と人権	10

資料2-1 4つの自由	19
資料4-1 重要影響事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律	29
資料4-2 防衛等のために自衛隊が対処すべき主な事態	30
資料4-3 武力行使の三要件についての旧事態法と新事態法との比較	31
資料4-4 日本国とアメリカ合衆国との間の	

相互協力及び安全保障条約（1960年6月23日
条約6号） 32

資料4-5 マッカーサー・ノート三原則

34

資料4-6 日本国とアメリカ合衆国との間の
安全保障条約（1952年4月28日条約6号）

37

資料4-7 憲法9条の解釈 38

資料4-8 自衛隊が準拠する憲法原則（平成
25年版『防衛白書』から） 39

資料4-9 徴兵制 40

資料4-10 非核三原則、非核兵器ならびに沖
縄米軍基地縮小に関する衆議院決議（1971年
11月24日衆議院本会議） 41

資料4-11 駐留米軍機の墜落事件に関する日
本国際法律家協会（JALISA）の声明 41

資料4-12 沖縄県にある米軍基地 42

資料4-13 イラク問題に関する国際法研究者
の声明 44

資料4-14 秘密保護法の制定に反対する憲
法・メディア法研究者の声明 46

▶ 第2部

資料1-1 憲法改正手続 50

資料1-2 在外日本人選挙権訴訟（最大判
2005（平成17）年9月14日） 51

資料1-3 被選挙権年齢 53

資料2-1 衆議院と参議院の選挙制度 58

資料2-2 投票箱と記載台 60

資料3-1 衆議院の優越 65

資料3-2 国政調査権の法的性質 66

資料4-1 内閣総理大臣の職務権限 70

資料4-2 憲法7条のみを根拠とする衆議院
の解散 72

資料5-1 住民の直接請求制度 84

資料5-2 選挙民と議会・行政との関係
84

資料5-3 愛媛県玉串料訴訟（最大判1997

（平成9）年4月2日） 85

資料6-1 裁判所の配置 92

▶ 第3部

資料1-1 人権の類型化 100

資料1-2 毎日新聞「憲法問題調査委員会試
案」（1946年2月1日） 103

資料3-1 部分社会論 117

資料4-1 違憲審査基準 126

資料5-1 表現の自由とメディアの発達
131

資料5-2 表現の自由の意義（レベタ事件最
高裁判決） 132

資料5-3 特定秘密保護法の適正確保の制度
134

資料6-1 医薬品の分類と販売方法 144

資料7-1 女性労働者、非正規労働者、男女
別非正規労働者割合 154

資料8-1 日本の社会保障制度 158

資料8-2 アファーマティブ・アクション
（積極的格差是正措置） 163

資料9-1 告知・弁明の機会 167

資料9-2 逮捕後の手続き 170

資料9-3 供述調書作成 171

資料10-1 総司令部案23条 177

資料10-2 再婚禁止期間について 180

資料10-3 非嫡出子法定相続分に関する訴訟
181

資料11-1 公務員の労働基本権の制限 190

資料12-1 いわき市いじめ自殺事件 200

▶ 巻末資料

人および市民の権利宣言（フランス人権宣言、
1789年） 215

ヴァイマル憲法（1919年） 216

カイロ宣言（1943年） 216

ポツダム宣言（1945年7月26日） 216

日本国との平和条約（サンフランシスコ平和条

約, 1952年4月28日条約5号)	217	人事院規則14-7	218
裁判所法	217	労働基準法	219
刑事訴訟法	217	消費者基本法	219
刑法	217	消費者教育の推進に関する法律	219
民法	218	国際人権規約B規約	219
国家賠償法	218	女子差別撤廃条約	219
国家公務員法	218		